

事業番号3
千葉県県土整備部所管
公共事業監視委員会
平成26年度 第2回

事業再評価

社会資本整備総合交付金

(木更津港海岸 高潮対策事業)

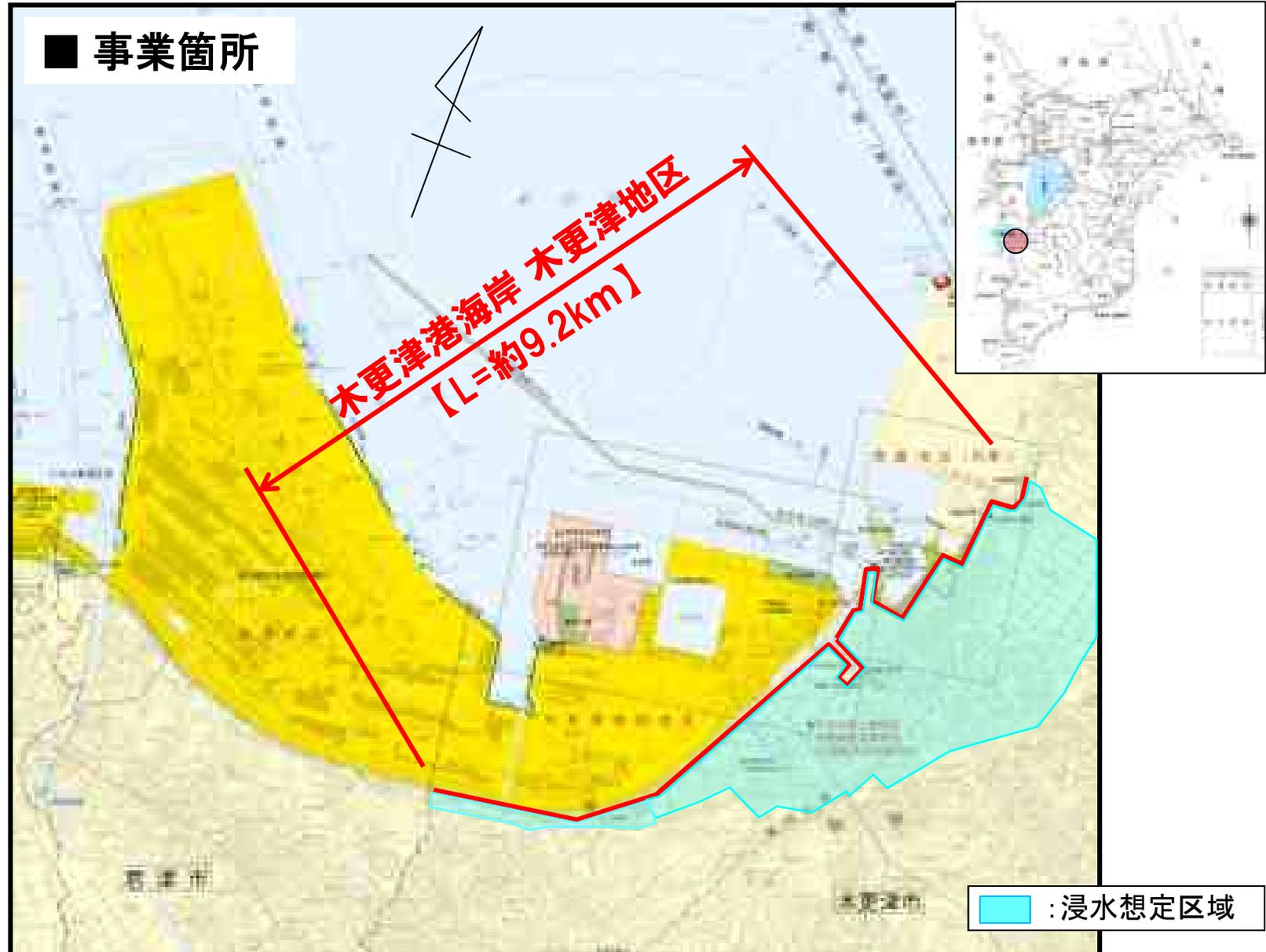
平成27年1月26日

千葉県 県土整備部 港湾課

目 次

1. 事業の概要
 2. 事業の状況
 3. 事業の必要性
 4. 整備効果
 5. 事業投資効果
 6. 対応方針(案)
-
-

1. 事業の概要



1. 事業の概要

計画事業 (AP+4.6m)

■ 海岸保全施設の整備箇所

事業期間:平成10年度～平成45年度



工種	整備計画
排水機場	2基
水門	3基
樋門・樋管	4基
陸間	11基 (L = 133m)
護岸	L=7,201m
胸壁	L=1,805m
事業費	101億円

— : 整備箇所 (AP+4.6m)

1. 事業の概要

■ 津波への対応について

- ・海岸保全基本計画の見直し ※ 平成25年11月 主務大臣に提出
- ・平成23年3月11日に発生した東日本大震災を契機に防護水準の見直しを行いました。
- ・海岸保全施設は、津波対策と高潮対策の必要高のうち、高いほうを防護水準として整備する。

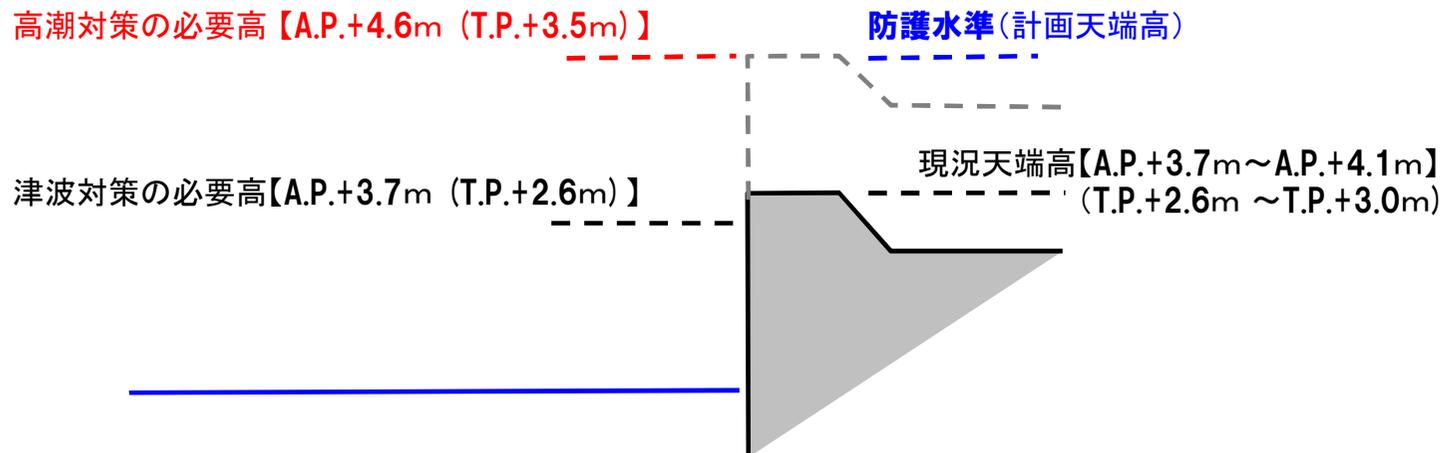
木更津港海岸木更津地区では、

高潮対策の必要高 > 津波対策の必要高

A.P.+4.6m (T.P.+3.5m)

A.P.+3.7m (T.P.+2.6m)

⇒ 耐震性を確保しつつ、高潮必要高A.P.+4.6mを整備。



※ A.P.・・・荒川改修工事に使用された基準面。A.P. 0.0m=T.P.-1.134m

2. 事業の状況

計画事業 (AP+4.6m)

■ 海岸保全施設の整備の進め方

事業期間:平成10年度～平成45年度



工種	整備状況
排水機場	2基
水門	3基
樋門・樋管	4基
陸閘	11基 (L = 133m)
護岸	L=7,201m
胸壁	L=1,805m
事業費	101億円
進捗率	23.8%

凡例
 整備箇所 (AP+4.1 まで整備済)
 優先整備箇所 (AP+4.6 まで未整備)

2. 事業の状況

■ 現況と計画（一次未整備区間）



2. 事業の状況

■ 現況と計画（一次整備区間）



3. 事業の必要性

■ 浸水想定区域



3. 事業の必要性

災害名：台風17号

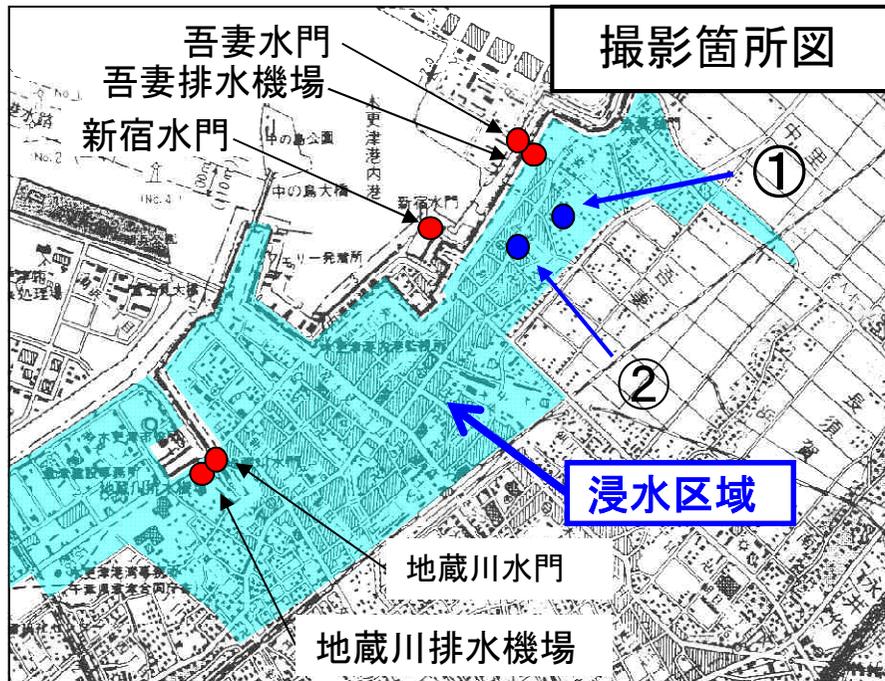
年月日：平成8年9月22日

被害状況：一部破損 28戸

床上浸水 32戸

床下浸水 201戸

被災家屋合計 261戸



①被災状況



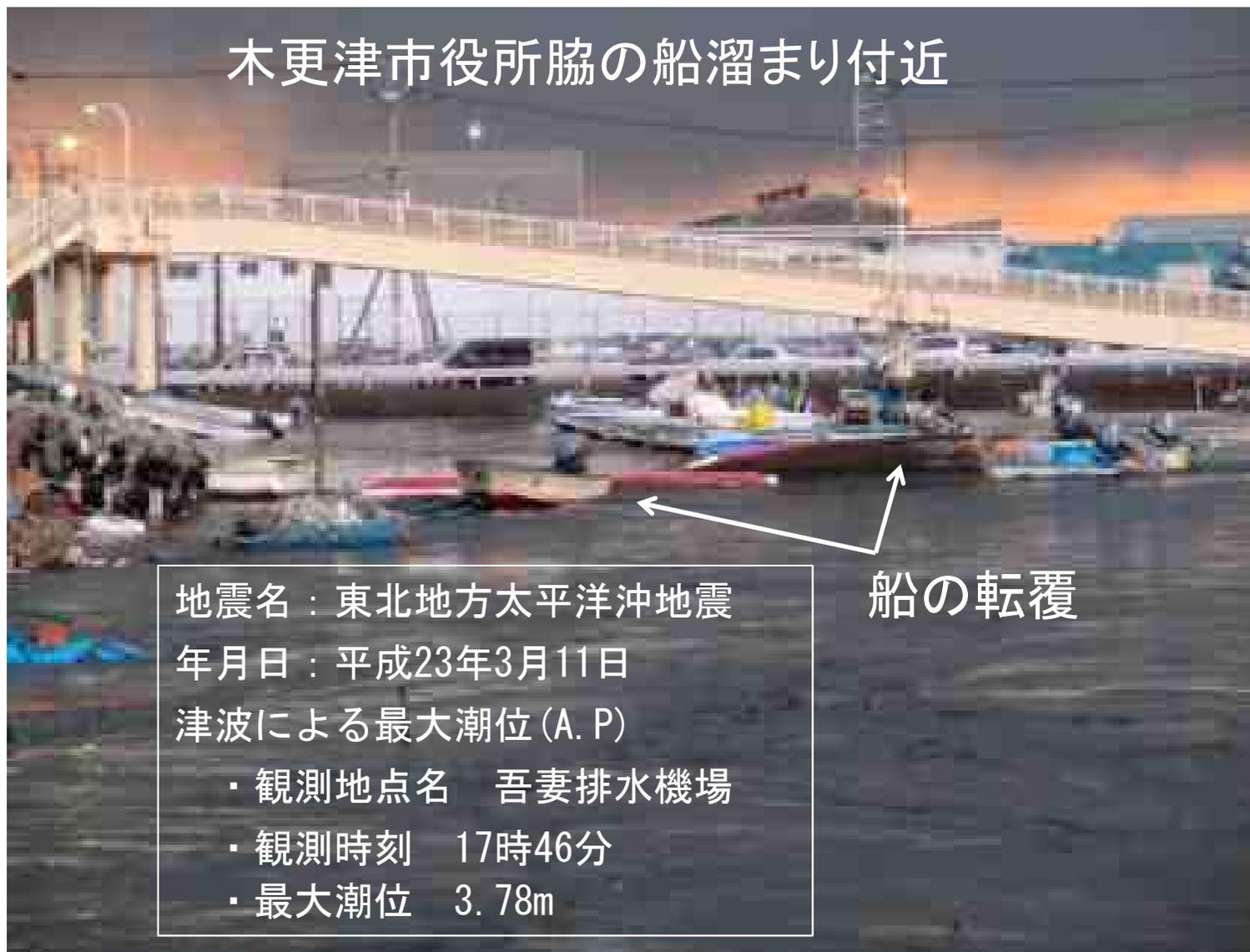
②被災状況



3. 事業の必要性

<参考>木更津市HPより

木更津市役所脇の船溜まり付近



地震名：東北地方太平洋沖地震

年月日：平成23年3月11日

津波による最大潮位 (A. P)

- ・ 観測地点名 吾妻排水機場
- ・ 観測時刻 17時46分
- ・ 最大潮位 3.78m

船の転覆

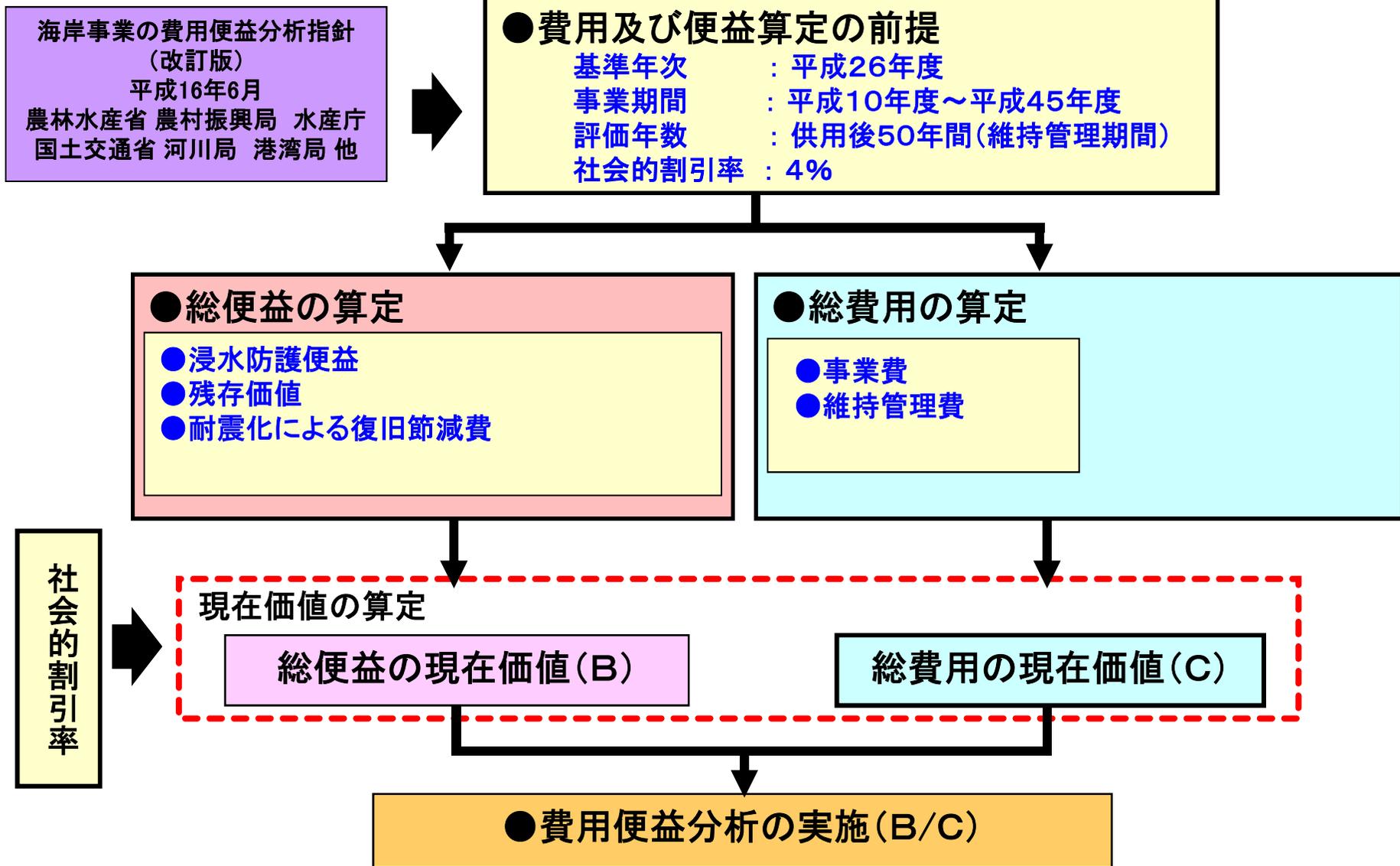
4. 整備効果

■ 当事業における便益（回避される被害）



5. 事業投資効果(費用便益分析)

○費用便益分析フロー図



5. 事業投資効果(費用便益分析B/C)

全体事業の評価

(平成10年度～平成45年度)

便益(B)	浸水防護便益	残存価値 耐震化復旧節減費	総便益	費用便益比 (B/C) 4.6
	430億円	7億円	437億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	
	89億円	5億円	94億円	

残事業の評価

(平成27年度～平成45年度)

便益(B)	浸水防護便益	残存価値 耐震化復旧節減費	総便益	費用便益比 (B/C) 7.6
	430億円	3億円	433億円	
費用(C)	事業費	維持管理費	総費用	
	53億円	4億円	57億円	

※上表の値は全て、社会的割引率を考慮した換算値を示す。

5. 事業投資効果（費用便益分析B/C）

○前回再評価との比較

■B/Cの比較

	前回再評価(H19)	今回再評価(H26)	備考
・海岸事業の費用分析指針 (改訂版)	平成16年6月版	平成16年6月版	残存価値、耐震化による復旧節減費を 総便益に追加計上
・基準年次	平成19年度	平成26年度	
・供用予定年次	平成30年度	平成46年度	
・分析対象期間	供用後50年間	供用後50年間	
・総便益(B)	124億円	437億円	浸水想定面積の増加により、浸水域内 の人口・家屋・事業所数が増加したため
・総費用(C)	44億円	94億円	整備延長が3.9→9.2kmに増加したため
・B/C	2.8	4.6	

■事業費の比較

	前回再評価(H19)	今回再評価(H26)	備考
全体事業費	41億円	89億円	整備延長が3.9→9.2kmに増加したため
うち用地補償費	—	—	

※上表の値は全て、社会的割引率を考慮した換算値を示す。

※前回再評価(H19)は、港湾海岸保全施設の計画(H11年3月)に基づく整備計画。

※今回再評価(H26)は、海岸保全基本計画の変更(H25年11月)に基づく整備計画。

6. 対応方針(案)

事業を継続し、効果の早期発現を目指す

理由

- 費用便益比(B/C)は4.6であり、事業の投資効果が見込まれる。
- 高潮に対する天端高不足を解消するとともに、耐震対策を推進し、早急に浸水被害からの防護を図る必要がある。

社会経済情勢

- 木更津港海岸 木更津地区では、高潮による度重なる浸水被害を受けている。
- 平成23年3月11日の東日本大震災では、木更津市沿岸部にも津波は来襲しており、地震や津波対策に対する要請は一段と高まっている。
- 引き続きコスト縮減と効率化に努める。
(AP+4.1mに満たない未整備箇所を優先して整備する。)